

- 7月の米CPIは前年同月比+1.8%と、前月から伸びが加速し、市場予想を上回ったものの、今後の利下げの妨げにはならないと考えられる。米金利上昇は小幅にとどまり、市場への影響は限定的に。
- その後、中国からの輸入品に対する新たな関税発動を、一部品目について12月15日まで延期するとトランプ政権の発表を受けて米金利は上昇。米金利は当面、市場心理の影響を受けやすい展開か。

米消費者物価は総じて市場予想を上回る内容

13日に発表された7月の米消費者物価指数（CPI）は前月比+0.3%と、市場予想（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）に一致しました。内訳をみると、エネルギーや輸送費が比較的大幅に上昇したほか、居住費や医療費といった主要項目の大半が上昇しました。CPIは前年同月比では+1.8%と、前月の+1.6%から伸びが加速し、市場予想の+1.7%を上回りました。振れの大きい食品とエネルギーを除いたCPIコアも+2.2%と、市場予想の+2.1%を上回りました。

昨年12月以降、CPIの前年同月比の伸びは、米連邦準備理事会（FRB）が目標とする2%の水準をおおむね下回って推移しています。また、CPIコアの伸びに2%を大幅に超えて加速する兆しはみられません。

7月31日に発表された米連邦公開市場委員会（FOMC）声明では、物価見通しへの不確実性は続いており、引き続き適切に行動するとの意向が表明されたことから、7月のCPIの内容は今後の利下げを妨げるものにはないと考えられます。

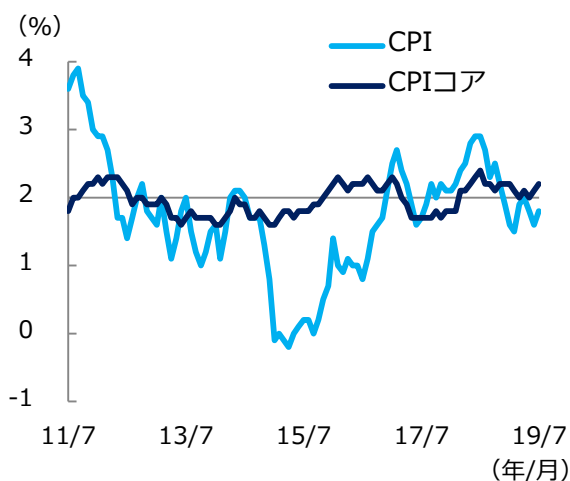
新たな関税発動の一部延期で米金利上昇

13日の米国市場で10年国債利回りは、CPI発表後、小幅に上昇する場面があったものの、影響は限定的にとどまりました。

その後、トランプ政権は中国からの輸入品に対する新たな10%の関税発動を、一部品目について12月15日まで延期すると発表しました。品目には携帯電話や玩具などが含まれており、年末商戦などに配慮したものとみられます。これを受けて、市場ではリスク回避の動きが後退したとみられ、米国株式市場が大幅に上昇したほか、同利回りはおよそ3年ぶりの低水準となった前日の1.64%台から1.70%台へ上昇しました。

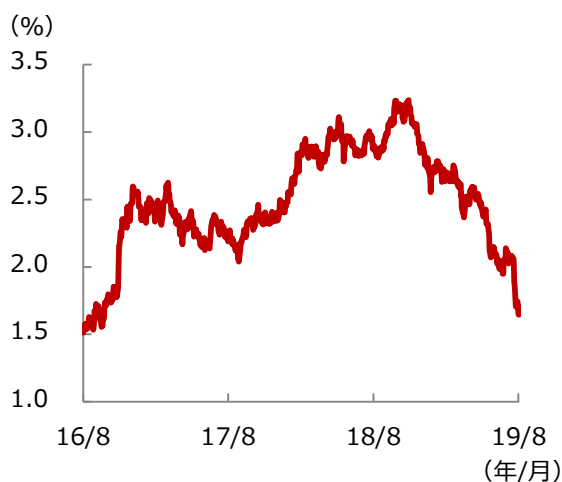
こうしたことなどを考慮すると、米金利は当面、市場心理の影響を受けやすい展開が予想されます。

米CPIの推移



※期間：2011年7月～2019年7月（月次）
前年同月比

米10年国債利回りの推移



※期間：2016年8月12日～2019年8月13日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、3.85%となります。

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.052% * (税込)

* 消費税率が10%になった場合は、年率2.09%となります。

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。